

舟形町告示第 号

令和7年度舟形町住宅リフォーム支援事業費補助金交付要綱を次のように定める。

令和7年 月 日

舟形町長 森 富 広

令和7年度舟形町住宅リフォーム支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、住宅のリフォーム等工事を行う者に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化を図るとともに、人口減少対策と融合した住まいづくりを推進するため、又は地震による家屋倒壊から命を守ることを目的とする。その交付等に関しては、舟形町補助金等交付規則（平成19年3月規則第3号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 住宅 舟形町内に存する住宅で、自らが所有し、かつ、自らが居住する建築物をいう。なお、所有者及び居住者は次のいずれにも該当しないこと。

イ 暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）

ロ 自己、その属する法人若しくは法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団（同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者

ハ 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者

ニ その他、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者

(2) 住宅等 住宅並びにそれらに附属する車庫、物置、門、塀等の建築物及び建築設備

をいう。

- (3) リフォーム等工事 別表第1から別表第5までに掲げる工事及び次のいずれかに該当する工事であって第4条に定める要件に該当するものをいう。

イ 住宅等の機能又は性能の維持又は向上を図るため、住宅等の全部又は一部の修繕、補修、補強、模様替え、更新（取替え）等を行う工事

ロ 住宅等に増築する工事（増築部分のみで独立した住宅の機能を有する場合を除く。）

- (4) 県産木材 やまがた県産木材利用センターが実施する「やまがたの木」認証制度等により産地証明された木材（「やまがた県産材集合材」を含む。）及び認証された合板等をいう。

- (5) 県内業者 山形県内に住所を有する個人事業者又は山形県内に本店若しくは主たる事務所を有する法人をいう。

- (6) 移住世帯 令和2年4月1日以降に山形県外から県内市町村に住み替えた又は平成23年3月11日に東日本大震災の被災地（岩手、宮城及び福島各県に限る。）に居住しており、令和2年3月31日までの間に県内市町村に住み替え、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第22条第1項の規定による転入届を当該市町村へ提出した世帯員がいる世帯をいう。

- (7) 新婚世帯 婚姻した日から5年以内である世帯をいう。

- (8) 子育て世帯 平成19年4月2日以降に出生した世帯員がいる世帯をいう。

（補助対象者）

第3条 補助金交付の対象となる者は、次の各号に定める要件をすべて満たす者とする。

- (1) 申請時において舟形町内に住所を有する者又は実績報告書の提出までに舟形町内に転入し居住する者。

- (2) 町税等及び上下水道料に滞納がない世帯。

- (3) 町が実施する他の制度による補助を受けていない者（舟形町在来工法木造住宅建築補助事業を除く。）。

（交付対象工事）

第4条 事業の交付対象となる工事は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) リフォーム等工事のうち別表第1から別表第5までの右欄に定めるところにより付した点数の合計が10点（リフォーム等工事に要する費用が50万円未満の場合は5点）

以上となる工事であること。

(2) リフォーム等工事の施工にあたり、県内業者と請負契約を締結するものであること。

(補助金の額)

第5条 補助金の額は、補助対象工事を行う住宅1戸につき、次の各号に掲げる補助区分に応じ当該各号に定める額とする。

(1) 移住世帯、新婚世帯又は子育て世帯 リフォーム等工事に要する費用の3分の1に相当する額又は30万円のいずれか低い額とする。

(2) 前号以外の世帯 リフォーム等工事に要する費用の5分の1に相当する額又は24万円のいずれか低い額とする。

2 前項の規定のリフォーム等工事に要する費用には、工事に付随する設計及び工事監理に要する経費並びに消費税及び地方消費税を含むことができる。

3 補助金の額の算定に当たっては、千円未満の端数は切り捨てるものとする。

(補助金交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、補助金交付申請書（規則様式第1号）に次に掲げる書類を添えて町長に申請しなければならない。

(1) 事業計画書（様式第1号）

(2) リフォーム等工事の見積書（写）

(3) 住宅建築の契約を締結した相手が県内建築業者であることを確認できる書類

(4) 工事図面（工事の内容が確認できるもの）

(5) 工事基準点算出表（様式第2号）

(6) 町税等及び上下水道料金の納付状況照会同意書（町内在住者に限る）

(7) 住民票（世帯分）（町内在住者に限る）

(8) 工事箇所の着工前写真

(9) 県産木材使用量計算書（県産木材を使用する場合）

(10) その他町長が必要と認める書類

(補助金交付決定)

第7条 町長は前条の補助金交付申請があったときは速やかにその内容を調査し、これを適当と認めたときは、申請者に対して次の条件を付して、補助金等交付決定通知書（規則様式第3号）により通知するものとする。

(1) 申請内容に基づき工事を行うこと。

(2) 町外在住者及び町内転居者はリフォーム等工事を施工した住宅へ入居完了後に、住民票（世帯分）を提出すること。補助金交付の日から1ヵ月の間に提出を確認できない場合は、補助金の一部又は全部の返還を求めることがある。

(3) 偽りその他の不正な手段により交付を受けた場合は、交付決定を取り消し、補助金の一部又は全部の返還を求めることがある。

（申請内容の変更等）

第8条 前条の補助金交付決定の通知を受けた者（以下「決定者」という。）が、申請内容を変更し、又は取下げしようとするときは、補助事業等変更（中止・廃止）申請書（規則様式第2号）により、町長の承認を受けなければならない。

2 町長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、補助金等変更交付決定通知書（規則様式第4号）により決定者に通知するものとする。

（実績報告）

第9条 決定者は、事業が完了した日から1か月以内又は申請年度の2月10日のいずれか早い日までに実績報告書（規則様式第5号）に次に掲げる書類を添えて町長に提出しなければならない。

- (1) 事業成績書（様式第3号）
- (2) リフォーム等工事に要した費用に係る契約書（写）
- (3) 完成写真
- (4) 工事代金領収書の写し
- (5) 補助金の振込先通帳の写し
- (6) 県産木材使用量計算書（県産木材を使用した場合）
- (7) 県産木材の使用を証明できるものの写し（県産木材を使用した場合）
- (8) 住民票謄本（転入者に限る）
- (9) その他町長が必要と認める書類

（補助金の額の確定）

第10条 町長は、前条の規定による実績報告を受けたときは、実績報告の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認められる時は、交付すべき補助金等の額を確定し、補助金交付額確定通知書（規則様式

第6号)により、決定者に通知するものとする。

(補助金の交付)

第11条 町長は、補助金の交付請求書(様式第4号)による決定者の請求に基づき補助金を交付する。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

(失効期日)

2 この要綱は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。

別表第 1

| 工事内容 | 点数 |
|--|-------------------|
| 1—1 やまがた省エネ健康住宅の認証を受けた改修工事 | 10点／工事 |
| 1—2 外部に面する住宅の開口部に別表第 6（1）の基準を満たす建具を設置する工事 | 5 点／箇所 |
| 1—3 熱交換換気システムを設置する工事 | 4 点／箇所 |
| 1—4 住宅の既存部分の外気と接する外壁、天井、床等に別表第 6（2）の基準を満たす断熱材を使用する工事 | 2 点／ m^2 |
| 1—5 浴室、脱衣室、トイレ、廊下のいずれかに設備工事を伴う暖房機器を設置する工事 | 10点／箇所 |

別表第 2

| 工事内容 | 点数 |
|--|---|
| 2—1 住宅内の廊下又は出入口の幅を拡張する工事 | 10点／ m^2 |
| 2—2 勾配の緩い階段に交換又は改良する工事 | 10点／箇所 |
| 2—3 浴室を改良する工事であって、次のいずれかに該当するもの (1) 浴室の床面積を増加させる工事 (2) 浴槽のまたぎ高さを低くする工事 (3) 固定式の移乗台、踏み台その他の浴槽の出入りを容易にする設備を設置する工事 (4) 身体洗浄を容易にする水洗器具を設置し、又は同器具に取り替える工事 | 10点／ m^2 10点／箇所 2 点／箇所 3 点／箇所 |
| 2—4 便所を改良する工事であって、次のいずれかに該当するもの (1) 便所の床面積を増加させる工事 (2) 便器を座便式のものに取り替える工事 (3) 座便式の便器の座高を高くする工事 | 10点／ m^2 10点／箇所 10点／箇所 |
| 2—5 居室、便所、浴室、脱衣所若しくは玄関又はこれらを結ぶ経路に手すりを取り付ける工事 (1) 長さが100cm以上の手すりを取り付けるもの (2) 長さが100cm未満の手すりを取り付けるもの | 2 点／ m 2 点／箇所 |
| 2—6 居室、便所、浴室、脱衣所若しくは玄関又はこれらを結ぶ経路の | |

| | |
|---|---------------------------------|
| 床の段差を解消する工事（勝手口その他屋外に面する開口の出入口及び上がりかまち並びに浴室の出入口にあつては、段差を小さくする工事を含む） | |
| (1) 勝手口その他屋外に面する開口の出入口及び上がりかまち並びに浴室の出入口の段差解消又は段差を小さくするもの | 10点／ m^2 |
| (2) (1) 以外の部分の段差を解消するもの | 5点／ m^2 又は 2点／箇所 |
| 2—7 住宅の出入口の戸を改良する工事であつて、次のいずれかに該当するもの | |
| (1) 開戸を引戸、折戸等に取り替える工事 | 5点／箇所 |
| (2) 開戸のドアノブをレバーハンドル等に取り替える工事 | 1点／箇所 |
| (3) 戸に戸車その他の戸の開閉を容易にする器具を設置する工事 | |
| イ 戸に開閉のための動力装置を設置するもの | 10点／箇所 |
| ロ 戸を吊戸方式に変更するもの | 5点／箇所 |
| ハ イ及びロ以外のもの | 2点／箇所 |
| 2—8 居室、便所、浴室、脱衣所若しくは玄関又はこれらを結ぶ経路の床の材料を滑りにくいものに取り替える工事 | 1点／ m^2 |
| 2—9 エレベーターや階段用昇降装置を設置する工事 | 10点／箇所 |

別表第 3

| 工事内容 | 点数 |
|---|--------------------------------|
| 3—1 住宅の屋根の雪下ろし作業の安全性を確保する工事であつて、次のいずれかに該当するもの | |
| (1) 雪下ろし作業用命綱（安全帯）を固定するための金具を取り付ける工事 | 2.5点／箇所 |
| (2) 雪止めを設置し、又は取り替える工事 | 累計 5m未満は 5点、累計 5m 以上は10点 |
| (3) 固定式ハシゴを設置し、又は取り替える工事 | 1 階分につき 5点 |

| | |
|--|--------|
| 3—2 住宅の屋根の雪を落ちやすくするため屋根を改良する工事であつて、次のいずれかに該当するもの | |
| (1) 屋根の勾配を大きくする工事 | 10点／箇所 |
| (2) 雪が滑りやすい屋根材に改良する工事 | 10点／箇所 |
| (3) 屋根に雪割板を設置する工事 | 10点／箇所 |
| 3—3 住宅又は住宅の敷地内に融雪設備を設置する工事 | 10点／箇所 |

別表第4

| 工事内容 | 点数 |
|----------------|------------------------|
| 住宅に県産木材を使用した工事 | 2.5点／0.1m ³ |

別表第5

(1) 別表第1で定める建具の基準

| 工事内容 | 熱貫流率 (W／m ² ・K) |
|------|----------------------------|
| 外窓交換 | 3.5以下 |
| 内窓設置 | 複層ガラス入りの内窓を設置する工事 |

(2) 別表第1で定める断熱材の基準

| 部位 | 熱抵抗値 (m ² ・K／W) |
|---------------|----------------------------|
| 屋根 | 4.6以上 |
| 天井 | 4.0以上 |
| 外壁 | 2.2以上 |
| 床 | 3.3以上 |
| 土間床等の外周部分の基礎壁 | 1.7以上 |